

Ⅱ 成果と課題

1 児童生徒の変容

平成26年度以降の様々な取組により、生徒の変容を伴う課題1・2・3・6に関わる内容について「全国学力・学習状況調査」（小・中学校）及び「生徒の意識等に関わる調査」（県内公立高等学校全日制課程・定時制課程生徒対象 30年度のみ3・4年生を調査対象に追加）等から、次のような成果と課題が見えてきています。なお、いずれの調査も、調査年次により調査項目が異なるため、比較を行う場合の年次は異なっています。

（特に明示がない場合は、「全国学力・学習状況調査」及び「生徒の意識等に関わる調査」に基づいています。）

（再掲）課題1 子供たちの働くことへの意欲は高いが、職業に対する理解が不十分である

課題2 子供たちに将来の夢や目標に向かって努力する気持ちや課題に対してたくましく対応しようとする意識が低い

課題3 子供たちの地域や社会の出来事への関心や自己肯定感が低い

課題6 徳島県における新規高等学校卒業就職者の卒業後3年以内の離職率は全国水準を上回っている

（1）自己肯定感の向上

○項目「自分にはよいところがあると思いますか」に対する肯定的回答の割合

小学6年生	平成25年度	76.2%	平成30年度	84.9%に増加
中学3年生	平成25年度	64.9%	平成30年度	79.8%に増加
（ともに全国平均を上回る）				

※平成25年度に見られた、小・中学校での学年がすすむにつれて自己肯定感が低下する傾向については、現在も認められますが、小学校6年生で8.7ポイント、中学3年生で14.9ポイント上昇したほか、小学6年生と中学3年生の差は平成25年度の11.3ポイントから平成30年度には5.1ポイントへと縮小し、5年間で自己肯定感が上昇し、低下傾向も減少していることがうかがえます。

高校1年生	平成25年度	64.1%	平成30年度	74.0%に増加
高校2年生	平成25年度	62.3%	平成30年度	72.2%に増加

※経年の比較

高校1年生（平成28年度）	71.6%
高校2年生（平成29年度）	70.5%
高校3年生（平成30年度）	78.3%

Ⅱ 成果と課題

※高等学校においては、平成25年度に見られた小・中学校段階から更に低下する傾向については、現在も認められますが、平成30年度は高校1年生・2年生ともに9.9ポイント上昇し、高校1年生と2年生の差は平成25年度と同じ1.8ポイントとなっています。ただし、経年の比較が示すように、1年生から2年生へと1.1ポイント低下していますが、2年生から3年生へは7.8ポイント上昇しています。このことは、大学進学や就職等、次の段階への接続を見据え、生徒が自分自身を客観的に捉え、自分の「強み」「よさ」を分析していることがうかがえます。

成果と課題

各学校段階とも、自己肯定感は向上しているが、接続段階において低下する傾向にあるため、各学校段階の接続を意識した取組が必要である。

(2) 地域や社会の出来事への関心や社会参画

○項目「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか」に対する肯定的回答の割合

小学6年生	平成25年度	54.2%	平成30年度	62.3%に増加
中学3年生	平成25年度	48.1%	平成30年度	54.6%に増加

※平成30年度においては、平成25年度より小学校で8.1ポイント、中学校では、6.5ポイント上昇していますが、ともに全国平均を下回っています。これは、地域のボランティア活動や公民館の文化祭などに学校単位で積極的に参加しているものの、児童生徒の認識が、学校での各種行事として捉えているのではないかと考えられます。

○項目「徳島県や地域の活性化のために高校生ができることがある」に対する肯定的回答の割合

※経年の比較

高校1年生（平成28年度）	84.4%
高校2年生（平成29年度）	80.9%
高校3年生（平成30年度）	84.4%

Ⅱ 成果と課題

○項目「ボランティアや地域の活動に参加したことがある」に対する肯定的回答の割合

※経年の比較

高校1年生（平成28年度）	57.5%
高校2年生（平成29年度）	56.8%
高校3年生（平成30年度）	調査項目なし

※高校生になると地域の活性化のために高校生が関わることにに対する肯定的回答は、いずれも80%以上と高い値を示しますが、実際に参加したことがあるという回答は経年の比較をしても大きな変化はなく、60%未満であり、参加の機会の周知をはじめとする意欲と行動をつなぐ取組が必要であることがわかります。

○「起業体験活動」研究指定校の増加（累計）

0校（平成25年度） → 10校（平成30年度）

※地元商店街や企業、NPO法人等の団体や地元自治体など、地域の多様な主体と連携することにより、地域の企業や経済、産業への理解が促進されています。特に商品開発や店舗経営体験の実施など、児童生徒に対して、地域への愛着心や起業家マインドを育成することにつながる取組を推進している学校が増加しています。起業体験活動における系統的・体系的なモデルを構築するとともに、キャリア教育推進連携シンポジウム（文部科学省）やキャリア教育推進フォーラム（県教育委員会）等において積極的に発信しています。

○独立行政法人労働政策研究・研修機構による調査によれば、高校時代までに地元企業を知ったことが、大学進学等での転出後も出身地への愛着として残り、Uターン希望につながっていることがうかがえ、地元企業を知るきっかけとなった出来事を、都市部から離れた地域では、「学校・親族からの情報」「友人・知人からの情報」が占める割合が高いことも特徴として挙げられます。また、学校行事、職業体験などの機会を積極的に持つことで地元企業の認知を広めることの重要性も指摘されています（「地方における雇用創出—人材還流の可能性を探る—」）。

○「徳島県に関する県内高校生アンケート」（徳島県政策創造部総合政策課による。平成30年6月実施。）によれば、徳島で「ずっと住みたい」又は「県外へ出ても、徳島に戻って住みたい」と回答したのは全体の44.9%で、その理由は主に「人のつながり（家族・親戚や知人の存在等）がある」「豊かな自然がある」であり、「住みたくない」と回答した理由は「都会に興味がある」「公共交通の便が悪い」であることから、独立行政法人労働政策研究・研修機構による調査と同様に、人的存在により、人材還流の可能性が高まる傾向がうかがえます。

成果と課題

各学校段階とも、社会との接続を意識した取組が充実され、自己有用感も高い状況にあるが、更に深化させる必要があるとともに、学校外での活動についても、周知を含め地域・地元企業等と連携した取組が必要である。

また、学校での取組についても、地域の諸課題に取り組む意義や意味を十分に児童生徒に理解させ、「かかわる力」の育成を図る必要がある。

(3) 将来の夢や目標

○項目「将来の夢や目標を持っていますか」に対する肯定的回答の割合

小学6年生	平成25年度	87.2%	平成30年度	85.3%に減少
中学3年生	平成25年度	73.6%	平成30年度	74.5%に増加 (ともに全国平均を上回る)

※平成25年度に見られた、小・中学校での学年がすすむにつれて、将来の夢や目標設定が低下する傾向については、現在も認められますが、学年単位では小学校6年生で1.9ポイント減少しているものの、中学3年生で0.9ポイント上昇したほか、小学6年生と中学3年生の差は平成25年度の13.6ポイントから平成30年度には10.8ポイントへと縮小し、低下傾向が減少していることがうかがえます。

高校1年生	平成24年度	71.0%	平成30年度	72.2%に増加
高校2年生	平成24年度	68.4%	平成30年度	71.0%に増加

※経年の比較

高校1年生 (平成28年度)	73.9%
高校2年生 (平成29年度)	72.3%
高校3年生 (平成30年度)	77.9%

※高等学校においても、小・中学校段階から更に低下する傾向が見られましたが、1年生から3年生までの経年比較を行うと、2年生で低下するものの3年生では上昇しています。なお、経年比較の場合、中学3年生(平成27年度 71.7%)段階と比較しても、1年生段階で2.2ポイント、3年生段階で6.2ポイント上昇しています。

Ⅱ 成果と課題

○項目「将来自分が働く姿を考えたことがあるか」

高校3年生（平成30年度） 「ない」 22.6%

※「(1) 自己肯定感の向上」, 「(2) 地域や社会の出来事への関心や社会参画」の結果が示すとおり, 自己肯定感や自己有用感は向上してきていますが, 就職や大学進学等, 次の段階との接続にある高校3年生の約4人に1人が自分の働く姿を考えられていない状況にあります。更なる自己肯定感や自己有用感の育成を図る取組の充実と, キャリアプランニング能力である「えがく力」を育成する取組の充実を図る必要があります。

成果と課題

夢や目標を抱く児童生徒の割合が高く, 学年進行による減少幅も縮小しているが, 自己肯定感や自己有用感の育成を図る取組の更なる充実と, 各学校段階でのキャリア形成を意識し「えがく力」の育成を図る必要がある。

(4) 働くことへの理解

○【再掲】項目「将来自分が働く姿を考えたことがあるか」

高校3年生（平成30年度） 「ない」 22.6%

○項目「職場で求められる能力は何か（2つまで選択回答）」

高校3年生（平成30年度）

回答の多い3項目	「主体性」	54.6%	★
	「協働力」	31.9%	
	「実行力」	25.9%	★
	「課題設定・解決能力」	10.6%	★

★経団連実施「高等教育に関するアンケート『産業界が学生に期待する資質, 能力, 知識』上位回答

※この結果を, 一般社団法人日本経済団体連合会が実施した「高等教育に関するアンケート『産業界が学生に期待する資質, 能力, 知識』(2018年4月17日)」での上位回答である「主体性」・「実行力」及び「課題設定・解決能力」と比較すると, 「主体性」・「実行力」は同様の傾向を示していますが, 「課題設定・解決能力」については, 低い結果となっています。予測困難で, 変化の激しい時代に対応できるようにな

Ⅱ 成果と課題

るためには、様々な事象に対して自ら課題を設定し、その解決のために必要となる情報を自ら選択・収集し、分析する学習活動の充実を図る必要があります。

○「働くことを考えたときに影響を与えたもの」に対する肯定的回答

高校3年生（平成30年度）	回答の多い順
「家族・親類の話」	80.6%
「日常生活で目にする働く姿」	79.6%
「インターネット、テレビ、本」	78.4%
「学校外での体験」	74.6%
「先輩・友人の話」	70.7%
「学校の先生の話」	69.7%
「中学校での職場体験」	65.8%
「校内での講演・出前授業」	62.3%
「高校でのインターンシップ」	52.3%
「小学校での職場見学」	41.6%

※「小学校での職場見学」を除き、全てで半数を超えています。「高校でのインターンシップ」が「中学校での職場体験」より低いのは、「インターンシップ」が将来進む可能性のある仕事や職業に関連する活動を試行的に体験し、その体験を手がかりに社会・職業への移行準備を行うことを目的としているのに対して、「職場体験活動」がある職業や仕事を窓口としながら、職業や仕事を知ることや、働く人の実際の生活に触れて社会の現実に向き合う等を目的としているため、中学校での体験が、「働くこと」全般を考えるきっかけとなったとして生徒の印象に残ったと考えられます。また、肯定的回答が最も多いのは、「家族・親類の話」となっています。

○「働く先を決める際にどのくらい当てはまるか」に対する肯定的回答

高校3年生（平成30年度）	
「保護者の意見をきく」	62.5%（普通科58.9% 専門学科71.4%）
「徳島県内の企業である」	48.1%（普通科41.6% 専門学科59.5%）

※高校卒業後の進路として、普通科よりも就職する者の割合が高い専門学科のほうが、ともに普通科の値を上回っています。先の「働くことを考えたときに影響を与えたもの」に対する肯定的回答において「家族・親類の話」「日常生活で目にする働く姿」が多かったことと併せ、学校内での教育活動だけでなく、家庭・地域・企業等と連携した体系的なキャリア教育が必要であることを示しています。

Ⅱ 成果と課題

○高等学校（全日制課程・定時制課程）でのインターンシップ実施率

平成24年度	82.9%	(全国公立79.8%)
平成28年度	95.1%	(全国公立83.7%)

※平成24年度も全国を3.1ポイント上回っていましたが、平成28年度には11.4ポイントと大幅に上回っています。大学進学者が多い高等学校普通科においても、大学卒業後の就職や大学での資格取得を見据えた、看護師や医師体験等への参加（いわゆる「アカデミック・インターンシップ」）により、実施率が上昇しています。また、これまで働きながら学ぶ生徒が多く、インターンシップが重要視されていなかった定時制課程においても、10代の生徒が増加していることや、就労していてもアルバイト等の非正規雇用が多いことを踏まえ、多様な生徒の実態に合わせて、「働くことへの理解」「キャリア形成」支援として、積極的に取り組まれており、全体の実施率は上昇しています。

成果と課題

生徒の多様な進路に合わせ、高等学校のインターンシップ実施率は上昇しているが、更に「アカデミック・インターンシップ」の充実に取り組む必要がある。

また、現実社会の諸課題を踏まえ、課題探究型の学習活動を、各学校段階や生徒の状況に合わせて充実させ、「すすむ力」の育成を図る必要がある。

更に、学校内での取組の充実だけでなく、その周知を含め、家庭・地域・企業等と連携した体系的なキャリア教育が必要である。

(5) 学んだことと社会（働くこと）への接続

○項目「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」に対する肯定的回答の割合

【算数（数学）】

小学6年生	平成30年度	92.8%	(全国	90.3%)
中学3年生	平成30年度	75.7%	(全国	72.9%)

【理科】

小学6年生	平成30年度	77.2%	(全国	72.9%)
中学3年生	平成30年度	58.4%	(全国	55.7%)

※算数（数学）や理科の授業で学習したことが、将来、社会に出たときに役に立つと感

Ⅱ 成果と課題

じている児童生徒の割合は、ともに全国平均を上回っています。今後も教科の学びを普段の生活と関連付けられるように授業改善を推進していくことが大切であると考えられます。

○項目「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」に対する肯定的回答

高校3年生（平成30年度） 82.6%（普通科81.3% 専門学科87.5%）

○項目「将来の仕事に必要と考え、取り組んでいるもの（該当するものを全て選択）」

高校3年生（平成30年度）

回答の多い3項目「インターネットやテレビ等で情報を得る」 54.0%

「進学のための勉強」 49.1%

「資格取得」 48.9%

※「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つ」とする肯定的回答は、将来の具体的な職業選択をイメージして高等学校を選択したと考えられる専門学科のほうが、普通科より6.2ポイント高くなっています。このことは、中学校での進路選択において専門学科の理解が進んでいるとすることもできますが、普通科高校での学習において、社会との接続を意識した取組が専門学科と比べて少ないのではないかと考えられます。一方、高校3年生にとって、学校における学習活動が、将来、社会に出たときに役立つと約8割以上の生徒が答えています。現実の「将来の仕事」に関わり、自らが主体的に取り組む対象としては、インターネット等の情報媒体からの情報収集と大差ない結果となっていることがうかがえます。

○高等学校卒業後の進路希望

高校3年生（平成30年度）

就職希望 25.1%（このうちの75.0%が県内希望）

進学希望 73.8%（このうちの42.3%が県内希望）

※就職・進学とも県内の志望と実際の就職・進学先の傾向を比較すると、就職希望の動向は、平成30年3月高等学校卒業者の就職内定者のうちの県内内定者が77.9%であることから、就職希望においては、希望と実際とが同様の傾向にあることがうかがえます。また、進学希望の動向も、県内外の数値がわかる大学等進学者で見ると、平成30年3月高等学校卒業者の大学等進学者のうち、県内進学者の割合は42.5%であり、希望と実際とが同様の傾向にあることがうかがえます。

Ⅱ 成果と課題

○徳島県に定住したい（したくない）理由

高校1～3年生（抽出 平成30年度）

徳島県への定住志向

ずっと住みたい	14.9%
県外へ出て徳島に戻って住みたい	30.0%
住みたくない	24.0%
わからない	31.1%

定住したい理由（12項目から3項目まで選択 多い順に7つ）

人のつながり（家族・親戚な知人の存在等）がある	79.2%
豊かな自然がある	61.9%
治安がよい	38.9%
阿波踊りや阿波弁（方言）などに愛着がある	37.8%
希望する就職先がある	17.7%
進学したい大学（学部）・専門学校等がある	17.4%
買物など日常生活が便利	16.0%

定住したくない理由（11項目から3項目まで選択 多い順に7つ）

都会に興味がある	54.0%
公共交通の便が悪い	48.4%
娯楽やレジャー施設が整っていない	44.9%
希望する大学（学部）・専門学校等が県内にない	34.0%
買物などが不便	33.7%
希望する就職先がない	29.9%
一人暮らしがしたい	26.7%

※「徳島県に関する県内高校生アンケート」によれば、「県外へ出て徳島に戻って住みたい」割合が、「ずっと住みたい」より15.1ポイント、「住みたくない」より6.0ポイント高くなっています。また、定住したい（したくない）理由のうち、「希望する大学（学部）・専門学校等が県内にない」が「ある」と回答したものの約2倍となっており、先の「高等学校卒業後の進路希望」と合わせて、大学等進学が県外転出の契機となっていると考えられます。

成果と課題

いずれの学校段階においても、学校における学習が、将来、社会に出たときに役立つと感じている割合は高くなっているが、児童生徒にとって、より主体的な社会・職業との接続を意識した学習活動に取り組むまでには至っていない。

学んだことと社会との接続を意識した体験活動やその振り返りを重視し、自らを振り返り、何ができるようになったか、何が必要か等を理解する「みつめる力」を育成する必要がある。

(6) 予期せぬ困難への対応

○厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」における徳島県内の状況

・新規高等学校卒業就職者の就職3年後の離職率

平成21年3月卒業者 38.1% (全国35.7%)

平成26年3月卒業者 37.5% (全国40.8%)

※高等学校卒業時の就職率は高い水準（平成26年度末 98.6%）にありますが、就職3年後の離職率は、平成25年度には全国平均を上回っており、職のミスマッチや職場の人間関係等が懸念されていました。平成21年3月卒業者では38.1%であったのに対して、平成26年3月卒業者は37.5%と0.6ポイント減少し、全国平均より3.3ポイント低くなっていますが、依然として40%近くの高等学校卒業就職者が、就職3年後に離職しています。

○項目「一次就職先の主たる離職理由」

平成26年8月～12月調査 最も多い項目

【高卒就職者】

・職場の人間関係が辛い 16.3%

【専門学校・短期大学卒就職者】

・キャリアアップするため 20.8%

・仕事がきつい・ストレスが大きい、ノルマや成果に対するプレッシャーがきつい 20.8%

【4年制大学卒就職者】

・キャリアアップするため 17.6%

※国立教育政策研究所の調査結果によれば、他と比べ、高卒就職者の場合、職場の人間関係を理由に離職する者が増えています。このことに対して、「他の社員等との年齢の差、社会経験の差の大きさに戸惑い、萎縮することなどがその背景にあることが推察」されており、「社会的な現実、働くことをめぐる現状を丁寧に指導し、具体的な将来設計をさせながら、年長社会人との人間関係の形成に焦点を当てた体験的な活動を充実」させる必要が求められています。

※なお、これらの調査に答えることができる者は、事後再出発等、前向きな意思が高い者であることを考慮し、相談にも来ることができない者がいることを想定する必要があります。

Ⅱ 成果と課題

○項目「就職等のセーフティネットとその役割について知っているか」

高校3年生（平成30年度）

回答の多い項目「ハローワーク」	78.9%
「日本年金機構」	28.0%

- ※「ハローワーク」「日本年金機構」「労働基準監督署」「総合労働相談コーナー」「労働委員会」「法テラス」「都道府県労働局雇用環境・均等部」「地域若者サポートステーション」「ジョブカフェ」の計9項目について調査しました。単に名称を知っているだけでなく、その役割を尋ねたため、全体として低い値となっていますが、「ハローワーク」とそれ以外については約3倍の差が生じています。
- ※「再分析から見えるキャリア教育の可能性」（国立教育政策研究所平成28年3月）によれば、離職等の問題が生じた場合、「相談機関の情報提供を受けていない、あるいは受けたかどうかを覚えていない」場合、「公的機関を活用しようとする者が少なく、解決方法がわからなかったり、一人で問題を解決しようとしたりする者が多い傾向にある」とされ、「人生上の諸リスクに遭遇したときの対処法に関する教育を充実させ、相談機関について積極的に情報提供する」必要があるとされています。また、「普通科出身者は、職業に関する専門学科や総合学科の出身者に比べて、職業生活上の困難を乗り越えるための知識を学習しないまま高等学校を卒業する者が多い傾向」にあり、「職業生活に関する各相談機関については、公共職業安定所（ハローワーク）を除いては、どの学科の出身者もほとんど情報提供を受けていない」とも示されています。徳島県内の高等学校においても、同様の傾向がうかがえ、将来の夢を描くと同時に、人生上の諸リスクへの対応を含めた「働くこと」の現実や必要な資質・能力の育成につなげていく指導が必要です。

成果と課題

就職3年後の離職率は減少し、職のミスマッチや職場での人間関係が改善されてきていると考えられるが、新規高等学校卒業就職者のうち、依然として40%近くが3年以内に退職している状況にある。

夢と現実を直視し、チャレンジし続ける人材を育成するために、地域調査で地元の企業や団体等と積極的に関わり、年齢の近い大学生や社会人によるキャリアガイダンスを行うなど、体験的な活動を取り入れることで、多様な社会に積極的に関わることのできる「かかわる力」を育成する必要がある。また、成年年齢引下げを踏まえ、人生上の困難に遭遇したときの対処法に関する教育を充実する必要がある。

(7) 特別支援学校における切れ目ないキャリア教育

○各学部や各発達段階に応じたキャリア教育の推進

※特別支援学校は、子供たちの障がいや個々の教育的ニーズに応じた切れ目ないキャリア教育の充実が必要なため、各学部において育てたい力を系統的に指導することによって、一人一人の社会的・職業的自立を目指しています。

※幼稚部・小学部では、「人や社会と関わる力」の育成を重視しており、遊びを通じた言葉の獲得や身近な人との挨拶などによって、基礎的なコミュニケーションの力が育っています。また、学級での係活動や小集団でのグループ活動により、社会と関わる力が育っています。更に、掃除やお手伝いなどの身のまわりの仕事に取り組むことで、「働くこと」への関心が高まっています。

※中学部では、小学部で培った力をもとに、社会における自分の役割や将来の生き方・働き方を考えることができるよう作業的な学習活動に取り組んでいます。活動を通して、道具を扱う力、連絡・報告する力、役割を果たす責任感などが育っています。また、様々な作業種を経験することによって、自分の得意な作業や苦手な作業に気付くことができます。

※高等部では、小学部・中学部で培ってきた能力や態度に加え、より専門的な職業技能を身に付け、実際の職場で働く「就業体験」に取り組んでいます。社会や職業について考える力が育つとともに、職場環境への適応が図られ、就労に結びついています。

○特別支援学校での就職率（就職者の卒業生全体に対する割合）

平成25年度 27.9%（全国28.4%）

平成28年度 37.1%（全国30.1%）

※平成25年度には全国平均を0.5ポイント下回っていましたが、平成28年度には7.0ポイント上回っており、様々な取組によって、社会や職業について考える力が育っていると考えられます。

成果と課題

幼稚部から高等部までの切れ目ないキャリア教育の実践により、一人一人の社会的・職業的自立につながっている。一方、企業においても「障がい者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、障がい者雇用に関する取組が進められている。

子供たちの自立と社会参加を目指し、発達段階に応じた子供たちの「働きたい想いの醸成」と「職業技能の向上」を更に図る必要がある。

また、企業等で働くための障がい理解や特別支援学校の子供たちに対する理解が不可欠であるため、子供たちが身に付けた「働く力」を企業等に対して、なお一層、理解啓発する取組が必要である。

Ⅱ 成果と課題

2 幼・小・中・高の学校間連携（縦の連携）と学校・地域間連携（横の連携）の状況

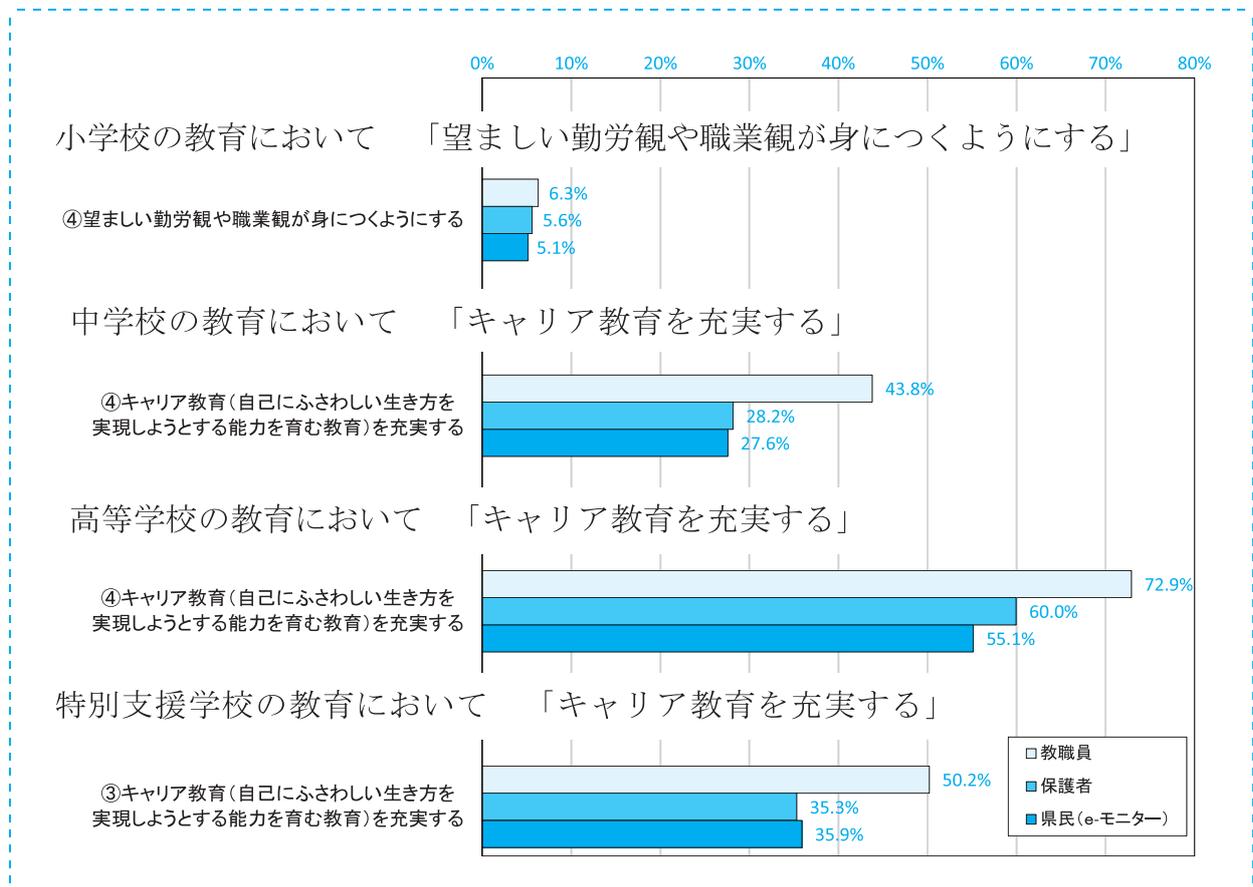
平成26年度以降の様々な取組により、課題4・5に関わる状況について、取組実績等から、次のような成果と課題が見えてきています。特に校内体制や各学校における育成すべき資質・能力を踏まえたキャリア教育全体計画が整ってきており、ここでは、特に連携に注目して整理します。

(再掲) 課題4 学校におけるキャリア教育を推進するための組織体制が整っていない

課題5 体験的な学習活動を実施するための受入先の確保が必要である

(1) 幼・小・中・高の学校間連携（縦の連携）

○項目「これからどのようなことに力を入れればよいと思いますか」に対する選択肢10項目のうちから3項目選択



※徳島県教育委員会が実施した「教育に関する県民意識調査」(平成29年2月から3月)によれば、小学校では、いずれも低い値となっていますが、「職業観・勤労観」に関する項目であることを考慮する必要があります。中学校・高等学校・特別支援学校では、教職員の値が他の調査対象よりも高くなっており、キャリア教育の充実に対する課題意識が高まってきていることがうかがえます。

Ⅱ 成果と課題

- 中学校が行う職場体験活動報告会において、受入れ事業所だけでなく、進学先の高校生や中学校区の小学6年生を招き、協議を行うなど、小学校・高等学校と連携して取り組んでいる学校もあります。また、幼稚園児の小学校体験や中学生の高等学校体験入学だけでなく、小学生に対する中学校体験等に取り組む学校もあります。
- 平成28年度間の学校評価実施状況調査において、小中一貫教育・小中連携教育を実施している学校では、行った取組としては自己評価及び学校関係者評価ともに「共通した目標の設定を行った」学校もありましたが、「学校間で連携して評価を実施していない」と回答した学校も同程度見られました。
- 「徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携に関する連絡協議会」専門部会において、平成26年度から「キャリア教育」専門部会を設置し、高校と大学の接続を意識し、徳島県を支える人材の育成に向けて連携に関する情報交換及び具体的協議を行っています。

成果と課題

教職員におけるキャリア教育の必要性の理解は高まってきているが、学校種により差が認められるため、接続を意識した取組とその評価・検証の取組も必要である。そのためにも、地域として育てたい幼児児童生徒像の共通認識を図り、連続した取組が可能となるよう教材等の工夫や活用方法を共有する必要がある。



中学生への出前授業を行う高校生



小学生への科学体験を行う高校生

(2) 学校・地域間連携（横の連携）

○小学校での地域との連携状況

総合的な学習の時間で、地域の社会教育関係団体等と連携している学校の割合
 平成27年度 86.5%
 平成30年度 92.8%

○中学校での職場体験活動実施率

平成24年度 98.8% (全国公立98.0%)
 平成28年度 100.0% (全国公立98.1%)

○中学校職場体験受入れ事業所数

平成25年度 1628事業所 (中学校 86校)
 平成29年度 1608事業所 (中学校 80校)

○【再掲】高等学校（全日制課程・定時制課程）でのインターンシップ実施率

平成24年度 82.9% (全国公立79.8%)
 平成28年度 95.1% (全国公立83.7%)

※小学校において、総合的な学習の時間で、地域の社会教育関係団体等と連携した取組は、増加しており、引き続き各学校において地域で効果的な連携が行われるよう取組の周知や普及を進める必要があります。

※高等学校と同じく、中学校の職場体験実施率はこの5年間で上昇しています。受入れ事業所については、高等学校では普通科や専門学科等といった学科の違いから、インターンシップ先・期間等が異なるため、受入れ事業所数として比較することはできませんが、中学校の受入れ事業所数は、中学校数が減少している中、全体として大きな数の変動はありません。地域や学校の実情に応じて、受入先の開拓が進められ、多様な業種での受入れが可能になっていることが考えられます。一方で、同じ事業所で職場体験を行う場合でも、業務内容に関わる仕事を深く体験している学校もあれば、補助的な業務のみの体験も見られ、学校によって内容の差が見られます。各学校における職場体験のねらいを明確化するとともに、受入れ事業所との連携を密にして、活動内容の充実を図る必要があります。

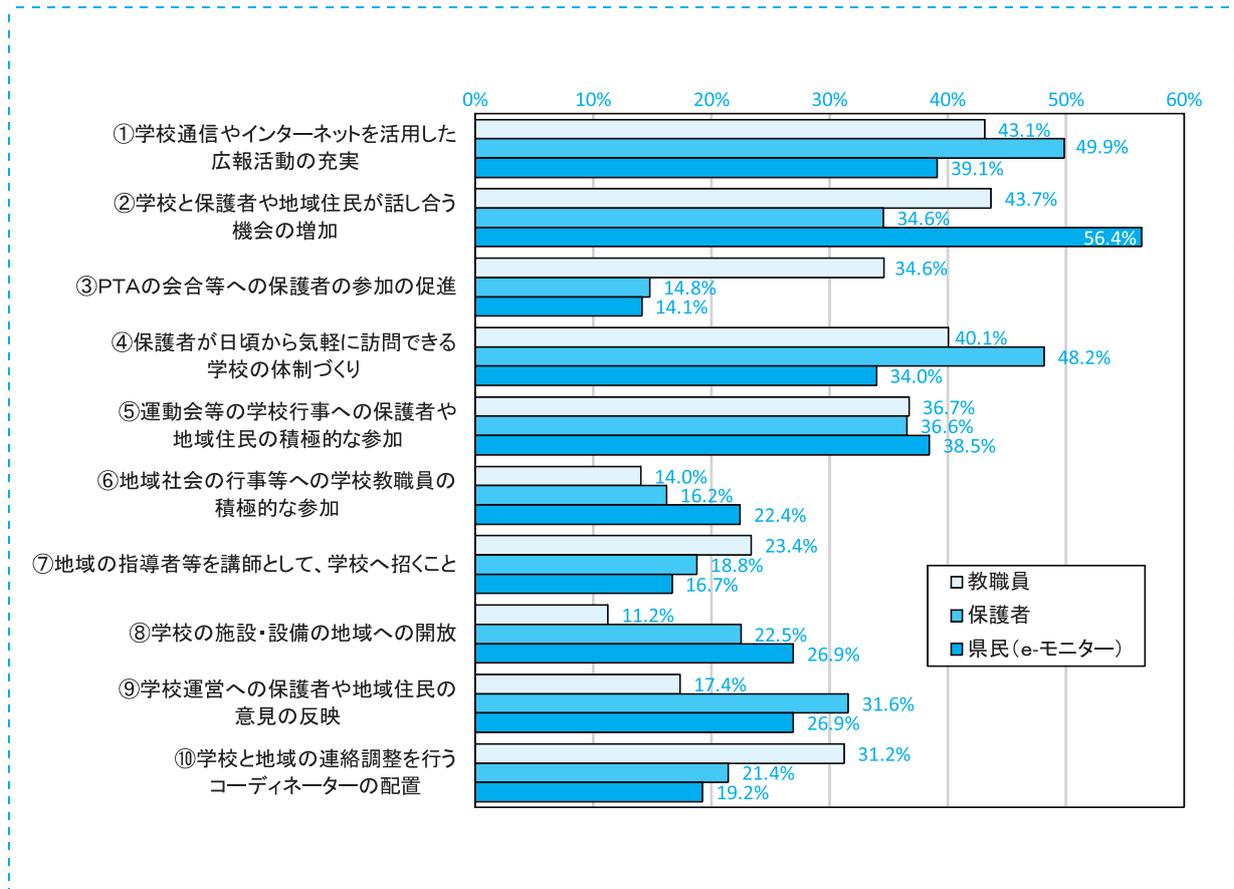
※全ての中学校で職場体験活動に取り組んでおり、事前に中学校出身の先輩方から職業についての講義を受けたり、事後に企業や保護者、地域の方々を招いた職場体験活動報告会を開催したりしています。こうした体験を通じて目標を立てて計画的に取り組

Ⅱ 成果と課題

むことの重要性を理解させ、進路の選択・決定へと導く教育活動を行う必要があります。

※「Ⅰこれまでの取組 3 キャリア教育充実のための様々な取組について」で示したように、「講演・出前授業」や「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」の活用のほかにも、経済団体や企業、自治体等が実施する専門性を生かした外部講師や働くことの現実を知るための職場見学など、各学校が学校の状況に合わせて独自に活用を進めており、こうした取組を、その成果と合わせて普及していく必要があります。

○項目「学校と家庭や地域社会が協力体制を強めるには、どのようなことが必要だと思いますか。」に対する選択肢10項目から3項目選択



※「教育に関する県民意識調査」によれば、学校と家庭や地域社会が協力体制を強めるために、「広報活動の充実」や「話し合う機会の増加」など、それぞれの立場からの「思い」について「知る」取組を充実させる必要があります。

成果と課題

中学校の職場体験、高等学校のインターンシップ共に実施率向上をはじめ、職業人による出前授業等による社会との接続を意識した取組が充実してきているが、様々な体験が一過性とならないよう、例えば、職場体験等では、受入れ事業所と趣旨の共有を図り、学校と事業所とが相互理解を進め、事前指導・事後指導や実施日数や内容等についてもなお一層充実させる必要がある。更に、学校外で実施

Ⅱ 成果と課題

される体験的な活動についても、時期や内容の周知を含め、地域・地元企業等と連携した取組が必要である。

また、地域の諸課題に取り組む意義や意味を十分に児童生徒に理解させ、「かかわる力」の育成を図る必要がある。



地域行事に参加する小学生の様子



ジュニア観光ガイドの様子

(3) 特別支援学校における縦の連携

○特別支援学校の各学部間における連携

※各特別支援学校では、児童生徒の学部間移行を円滑にし、切れ目ないキャリア教育を推進するため、各学部で作成している「キャリア教育全体計画」をもとに各学部が連携し、一人一人の社会的・職業的自立に取り組んでいます。

○小・中・高等学校と特別支援学校の各学部間における連携

※地域の学校と連携を図り、支援を要する幼児児童生徒に対して特別支援学校の専門性を生かした「相談活動」や「通級による指導」を行うことによって、一人一人の社会参加や自立に必要な能力を高めています。

成果と課題

「キャリア教育全体計画」の作成・活用により、各学部において育てたい力を系統的に指導することが可能となっている。地域の学校から特別支援学校へ入学する幼児児童生徒においては、個別の指導計画等を活用し、学習内容の引き継ぎを行うことが必要である。

(4) 特別支援学校における横の連携

○地域との連携

※各特別支援学校では、地域や専門家と連携し、生徒が日頃の学習で身に付けた技能を生かした「お遍路さんへのお接待」や「カフェの運営」、専門家と協働による「清掃ボランティア」や「商品開発」等の活動を通じた「人材育成」や「地域貢献」に取り組んでいます。

○「とくしま特別支援学校技能検定」の開発・実施

平成24年度	2分野	3種目	受検者数	65名
平成29年度	5分野	10種目	受検者数	512名

※特別支援学校においては、就労に必要な技能や態度を身に付けるとともに、就労への意欲や自信を高めるため、専門家との協働により開発した本県独自の「とくしま特別支援学校技能検定」を実施しています。受検者数は年々増加しており、平成29年度には3分野7種目増加し、受検者数も447名増加しました。

○就業体験の機会拡充

○ジョブサポーターによる職場開拓

平成29年度実績 398事業所に対して485回の訪問

新たな就業体験受入先として136事業所を開拓

○協定を生かした就業体験の機会拡充（平成29年度実績）

・協定を締結した業界団体・企業等での就業体験 35名実施

※特別支援学校の生徒は、実際の職場で働きながら学ぶ「就業体験」を繰り返し行い、職場で求められる技能や職場環境への適応を図ることで就労へ結び付いています。各校の進路指導主事等による就業体験受入先の開拓に加え、就職先や新たな職域の開拓を行うジョブサポーターの配置、各関係団体や事業所との就労支援協定の締結によって、就業体験の機会拡充が図られました。



就業体験（野菜の収穫）

Ⅱ 成果と課題

○事業所等における障がい理解や特別支援学校の生徒理解の促進

○障がい理解や特別支援学校の生徒理解に関する取組における参加事業所数(延べ)
(平成29年度実績)

- ・企業見学会 19事業所
- ・セミナー 40事業所
- ・学校見学会 37事業所
- ・特別支援学校「You Me (ゆめ) チャレンジフェスティバル」 87事業所

※障がい者就労においては、事業所等における障がい理解や特別支援学校の生徒理解が不可欠です。障がい理解や特別支援学校の生徒理解を啓発するため、実際に障がい者を雇用している事業所からノウハウを学ぶことのできる「企業見学会」やセミナー、学校見学会や事業所等と特別支援学校生徒との懇談会を開催するなどの機会を設けることができました。

成果と課題

身に付けた技能を生かした地域貢献活動に取り組むことで、できる自分に気付いたり、活動することや感謝されることの喜びを感じたりするなど、「自己肯定感」や「就労意欲」が高まっている。また、生徒一人一人の障がいの状態に応じた職業能力の向上、新たな職場や職域の開拓、企業への障がい者雇用に対する理解を推進する取組等により、特別支援学校高等部卒業生の就職率は全国平均を上回っており、近年高い水準を維持している。

今後も引き続き、一人一人の社会的・職業的自立を目指すため、地域社会の中で活躍できる機会や場の拡充が必要である。



お接待の活動



企業との懇談会の様子